

各位

大和ハウス工業株式会社 IR室

「統合報告書 2023」の一部訂正について

2023年8月31日に公表しました「統合報告書 2023」につきまして、一部記載に誤りがありましたので、下記の通りお知らせいたします。

なお、現在公開しております資料データは、修正後のデータに差し替えております。

記

<訂正の内容>

該当ページ	内容	
P. 63	Chapter 6 環境戦略 環境戦略の全体像と主な KPI - エントレス グリーン プログラム 2026 - 脱炭素（気候変動の緩和と適応） - 〈サプライチェーン〉 主要サプライヤーによる SBT 水準の GHG 削減目標設定率	(誤) 2026 目標：▲34% 2030 マイルストーン：▲90%
		(正) 2026 目標：90% 2030 マイルストーン： <u>主要サプライヤーによる GHG 目標達成</u>
P. 66	Chapter 6 環境戦略 永瀬取締役常務執行役員メッセージ - 住宅・建設業界初の RE100 の達成に向けて	(誤) 「当社グループでは、 <u>2023 年度末現在</u> 、～」
		(正) 「当社グループでは、 <u>2022 年度末現在</u> 、～」

次ページに、訂正箇所を下線を付した該当ページを掲載します。

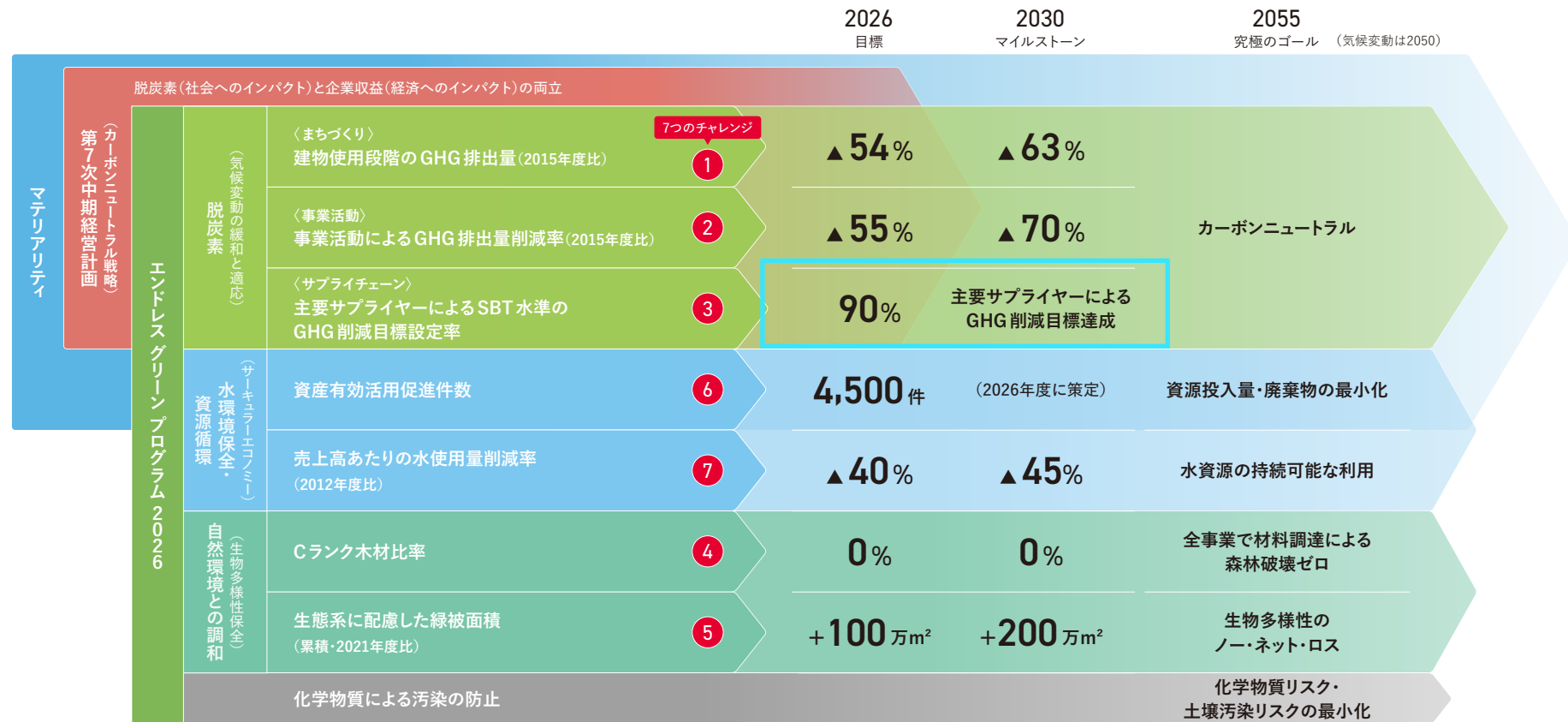
以上

Chapter 6 環境戦略

環境戦略の全体像と主なKPI

“将来の夢”の実現を目指し、環境への取り組みにおいては2055年の究極のゴールと2030年のマイルストーンを明確にしています。

マテリアリティの一つである「サーキュラーエコノミー&カーボンニュートラル」については、エンドレス グリーン プログラム 2026を通じて着実に推進していきます。



注 化学物質による汚染の防止は、既に維持管理レベルのため、「チャレンジ・ゼロ」の設定はしていません。

考えています。また、オフサイトPPAには、電力の需要家(買い手)が必要になるため、お客さまとのリレーション構築を専門とする新たな部署を設置しました。その結果、1年前には1社だった需要家が、現在は数十社に増加しています。

オンサイトPPAのメリットは、系統への接続が不要となるため、託送料金などのコストを抑えることができる点です。しかしながら、施設の使用電力が大きく、屋根上の太陽光発電だけで賄うことができない場合、不足分は市場から電力を購入する必要があり、そうすると100%再エネにはなりません。そこで、オフサイトPPAを活用し再エネ電力を供給することで、100%再エネ化を実現していただくことが可能になります。環境エネルギー事業では、オンサイトPPA、オフサイトPPAをお客さまのニーズに合わせてご提案し、普及を図っています。

住宅・建設業界初のRE100の達成に向けて

当社グループでは、2022年度末現在、612.3MWの再エネ発電所を運営(自家消費含む)しており、これは総電力使用量の1.57倍に相当します。これは、当社グループの事業の拡大が継続し、使用電力が増えていったとしても賄えるレベルだと考えており、こうした自社発電所由来の再エネを活用し、自社で使用する電力の再エネ化を進めて

います。自家消費に加え、電力の再エネメニューへの切り替えおよび需要家による非化石証書の購入も進めており、大和ハウス工業(個別、国内)では、2022年度に購入電力の再エネ100%を達成しました。2023年度はその範囲を海外含むグループ全体に広げ、2025年度には自社発電所を含めたグループ全体でのRE100達成を目指しています。

今後の環境戦略でも 大和ハウスらしさを発揮する

当社の強みを有機的に活用する

私たちはいち早く環境を事業機会として捉え、さまざまな取り組みを進めてきました。それが現在、優位に働いていると感じています。当社グループの年間再エネ発電量は829GWhと、発電専門ではない事業会社としては非常に規模が大きく、同業他社にはない環境エネルギー事業を持っていることも特長の一つです。また、日本は国土面積に対する再エネ発電比率が高く、自然保護や景観に配慮しながら発電設備の設置が可能な立地は限られています。そのため、今後の再エネ供給に向けては、いかに設置可能な土地を確保できるかと、屋根上の活用が鍵になると考え

ており、それらは、全国規模の土地情報力を持ち、多くの建築物を供給する当社グループの強みが最大限活かせることだと考えています。

私たちが世の中に貢献できることはまだまだあると考えており、今後もワクワクするような挑戦を続けていきます。



インタビューの詳細は、当社Webサイトをご覧ください
▶ https://www.daiwahouse.co.jp/ir/ar/a_05/